第１号様式（第７条関係）

　　年　　月　　日

　　公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒　　　－

　　　　　　　　　　　　　　　　 登記上の

　　　　　　　　　　　　　　　　　本店所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　役職名

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　実印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印鑑登録済のもの）

**令和５年度　東京都中小企業外国侵害調査費用助成金　交付申請書**

下記のとおり助成事業を実施したいので、別紙の書類を添えて、助成金の交付を申請します。

記

１　申請テーマ

２　助成金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　円（千円未満切捨）

３　申請状況（※必要に応じて行を追加して記載してください。）

〇申請日時点で本助成金以外に申請中又は申請予定の知的財産関連助成事業（国・都・公社等）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請先 | 助成事業名 | テーマ | 助成金申請額 | 本申請との経費重複  （該当に○印） |
|  |  |  |  | （　）有（　）無 |
|  |  |  |  | （　）有（　）無 |

〇直近５年間において知的財産関連の助成金の交付を受けた実績（国・都・公社等）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 申請先 | 助成事業名 | テーマ | 助成金額 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

４　申請者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ  名　　称 |  | フリガナ  代表者名 | |  |
| 東京都内の  登記上所在地 | 〒　　　－ | ＴＥＬ |  | |
| ＦＡＸ |  | |
| 連絡先  所在地 | 〒　　　－ | ＴＥＬ |  | |
| ＦＡＸ |  | |
| フリガナ  連絡担当者 |  | 部署 |  | |
| 役職 |  | |
| E-MAIL |  | | | |
| 資本金  又は出資金 | 千円 | 従業員数  （注１） | 名 | |
| 設立年月日  （注２） | （和暦）　　　　　年　月　日 | | | |
| 中小企業  基本法上の  業種分類  （注３） | 該当に○印（１つのみ）  （　）製造業その他（　）卸売業 　　 （　）サービス業　（　）小売業  （　）中小企業団体（　）一般社団法人（　）一般財団法人 | | | |
| 産業分類上の業種分類  （注４） | 【主たる業種を日本標準産業分類の大・中・小分類を分類コードと共に記載】  大分類：  中分類：  小分類： | | | |
| 事業概要  (簡潔に記載) |  | | | |

（注１）従業員数は、労働基準法上の労働契約に基づく労働者のうち、同法第20条の解雇の予告を必要とする者の数を記入してください。

（注２）個人事業者の場合は開業届の年月日

（注３）次のウェブページを参照してください。中小企業庁https://www.chusho.meti.go.jp/  
>相談・情報提供＞中小企業施策FAQ＞1.中小企業の定義について＞Q4＞(2)＞https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/kaitei\_13.pdf

（注４）次のウェブページを参照してください。総務省https://www.soumu.go.jp/index.html  
> 政策 > 国民生活と安心・安全 > 統計基準・統計分類 > 分類に関する統計基準等 > 日本標準産業分類

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年間売上額（直近期） | 主 要 売 上 品 目 | 国　　　内 | 輸　　　出  （輸　出　先） | 計 |
| １ | 千円 | 千円  （　　　　　　） | 千円 |
| ２ | 千円 | 千円  （　　　　　　） | 千円 |
| ３ | 千円 | 千円  （　　　　　　） | 千円 |
| ４ | 千円 | 千円  （　　　　　　） | 千円 |
| ５ | 千円 | 千円  （　　　　　　） | 千円 |
| 合　計 | 千円 | 千円  （　　　　　　） | 千円 |

　　侵害の被害を受けている商品がわかるように記入してください。

５　役員・株主名簿（※必要に応じて行を追加して記載してください。）

申請日現在

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役員・株主  (該当に○印) | 氏名  （注１） | 役職等  （注２） | 持ち株数  （注３） | 持ち株  比率（％） | 大企業に該当  （注４） |
| （　）役員  （　）株主 |  |  |  |  |  |
| （　）役員  （　）株主 |  |  |  |  |  |
| （　）役員  （　）株主 |  |  |  |  |  |
| （　）役員  （　）株主 |  |  |  |  |  |
| （　）役員  （　）株主 |  |  |  |  |  |
| （　）役員  （　）株主 |  |  |  |  |  |
| （　）役員  （　）株主 |  |  |  |  |  |
| （　）役員  （　）株主 |  |  |  |  |  |
| その他の株主 |  |  |  |  |  |
| 合　計 | | |  |  |  |

（注１）役員は監査役を含めて全員記載してください。名簿が履歴事項全部証明書の役員に関する事項又は確定申告書別表二の株主明細と異なる場合は、下記にその理由を記載してください。

（注２）役員の場合は役職、株主の場合は申請者との関係及び職業を記載してください。

（注３）持ち株数が多い順に株主を記載し、持ち株比率70％を超えるまで個別に記載してください（ただし、株主が法人等の場合は全て記載してください。）。残りの株主については、「その他の株主」として持ち株数と持ち部比率をまとめて記載することも可能です。

（注４）名簿の中に大企業の該当がある場合は、下記にその情報を記載してください。

〇履歴事項全部証明書の役員に関する事項又は確定申告書別表二の株主明細と異なる理由

|  |
| --- |
|  |

〇名簿の中に大企業の該当がある場合の企業情報

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業名 | 資本金額 | 従業員数 | 業種 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

６　助成事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 権利侵害事項名 | 権利の種類（特許等）：  権利の件名（名称） ：  番号（登録番号等） ： |
| 出　願　国 |  |
| 出　願　人  共同出願者 |  |
| １　侵害相手国 | |
| ２　侵害を受けている商品名、商品の内容 | |
| ３　当該商品に基づくビジネスの方法、規模（標的顧客、流通経路、市場規模、売上高等） | |
| ４　侵害状況（販売時期、侵害の発見時期、侵害に関する情報の入手先、侵害の内容、被害額等について記載してください。また、補充資料として、侵害品等に関する資料等があればその写しを添付して下さい。） | |
| ５　侵害対策（調査、鑑定、警告、税関での輸入差止申立）の目的･内容 | |
| ６　依頼先の選定理由 | |
| ７　他の機関との相談状況（JETROとの相談など） | |

７　外国侵害調査のスケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 項　　　目 | 8  月 | 9  月 | 10月 | 11月 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）項目の欄に計画の実施項目を記載し（例：調査、鑑定、警告、輸入差止申立等）、その実施期間を横の棒線で示してください。（開始と終了は○印で示す。例：〇――〇）

８　知的財産総合センター及び中小企業振興公社等の利用実績

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １　東京都知的財産総合センターの利用状況（該当するもの全てに〇印）   |  |  | | --- | --- | |  | 知財助成（本件に関するものは含めず） | |  | 知財相談（本件に関するものは含めず） | |  | 知財セミナー | |  | 知的財産戦略導入支援事業（ニッチトップ育成支援事業） | |  | その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |  | 利用なし | |
| ２　中小企業振興公社事業の利用状況（該当するもの全てに〇印）   |  |  | | --- | --- | |  | ニューマーケット開拓支援事業（　　年度　テーマ　　　　　　　　　　　　　） | |  | 海外販路開拓支援事業（　　年度　テーマ　　　　　　　　　　　　　） | |  | 公社で実施しているその他の助成事業  （　　年度　事業名　　　　　　　申請テーマ　　　　　　　　　　　　） | |  | その他（　　年度　事業名　　　　　　　　　　） | |  | 利用なし | |
| ３　東京都及びその他団体での受賞歴等  ※直近のものから順に記載してください。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 年度 | 団体名 | 受賞名 | 対象製品・技術 | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |  |  |  |  | |

９　外国侵害調査の経費見積り及び助成金交付申請額

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経　費　内　容 | 助成事業に  要する経費  （消費税込） | 助成対象経費  （消費税抜）  【Ａ】 | 助成金  交付申請額  （注１）  【Ａ×１/２】 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　　　計 |  |  |  |

（注１）｢助成金交付申請額｣とは、｢助成対象経費｣の合計に助成率１／２を乗じた金額（千円未満切り捨て）で、助成金交付限度額（２００万円）が上限となります。この金額を申請書表紙の「助成金交付申請額」に転記してください。

（注２）見積書に基づいた金額を記載して下さい。

（記載内容の根拠となった見積書の提出を求める場合があります）

10　資金調達の内訳

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 資金調達金額 | 調達先（名称等） | 進捗状況等（該当に〇印） |
| 自己資金 |  |  |  |
| 銀行借入金 |  |  | （　）調達済（　）内諾済  （　）折衝中（　）相談前 |
| 役員借入金 |  |  | （　）調達済（　）内諾済  （　）折衝中（　）相談前 |
| その他 |  |  | （　）調達済（　）内諾済  （　）折衝中（　）相談前 |
|  |  | （　）調達済（　）内諾済  （　）折衝中（　）相談前 |
| 合計（注１） |  |  |  |

（注１）｢合計｣と上表の｢助成事業に要する経費｣の合計との一致を確認してください。

11　代理人名　※見積書を依頼した国内外代理人名を記入

|  |  |
| --- | --- |
| 代理人名 |  |

公益財団法人東京都中小企業振興公社

理事長　殿

**申請前確認書**

公益財団法人東京都中小企業振興公社（以下、「公社」とする。）が実施する令和５年度東京都中小企業外国侵害調査費用助成金を申請するにあたり、募集要項の内容（申請要件、対象経費、事務管理等）について承諾し、申請書に虚偽記載がないこと、及び申請者が下記の要件の全てを満たしていることを確認した。

記

１　次の（１）～（４）のいずれかに該当する会社、個人事業者、中小企業団体、一般社団法人又は一般財団法人である。

（１）製造業・その他業種：資本金３億円以下又は従業員300人以下

（２）卸売業：資本金１億円以下又は従業員100人以下

（３）サービス業：資本金５千万円以下又は従業員100人以下

（４）小売業：資本金５千万円以下又は従業員50人以下

２　次の（１）～（４）の要件を全て満たす会社である（個人事業者を除く）

（１）大企業（中小企業者以外の者。中小企業投資育成(株)、投資事業有限責任組合を除く。以下同様とする。）が単独で発行済株式総数又は出資総額の２分の１以上を所有又は出資していない

（２）大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の３分の２以上を所有又は出資していない

（３）役員総数の２分の１以上を大企業の役員又は職員が兼務していない

（４）その他大企業が実質的な経営に参画していない

３　本申請と同一テーマ・内容で公社・国・都道府県・区市町村等から助成を受けていない

４　本申請と同一テーマ・内容で公社が実施する他の助成事業に併願申請していない

５　事業税等を滞納（分納）していない

６　東京都及び公社に対する賃料・使用料等の債務の支払いが滞っていない

７　過去に公社・国・都道府県・区市町村から補助金・助成金の交付を受け、不正等の事故を起こしていない

８　【過去に公社から助成金の交付を受けている場合】「活用状況報告書」等が未提出ではない

９　民事再生法又は会社更生法による申立て等、助成事業の継続性について不確実な状況が存在しない

10　助成事業の実施に当たって必要な許認可を取得し、関係法令に違反していない

11　「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者又は遊興娯楽業のうち風俗関連業、ギャンブル業、賭博業、社会通念上適切でないと判断する業態ではない

12　その他、連鎖販売取引、ネガティブ・オプション（送り付け商法）、催眠商法、霊感商法など、公的資金の助成先として適切でないと判断されるものではない

13　本事業の成果を活用し、東京都内において引続き事業活動を実施する予定である

以上

年　　月　　日

所在地：

申請者名：

代表者名：　　　　　　　　　　　　実印

助成事業に関するアンケート

東京都知的財産総合センター

東京都知的財産総合センターでは、都内中小企業の皆様の助成金利用に関して、より一層のサービス向上を図るため、本アンケートを実施しています。申請書類と共にご提出ください。ご協力をお願いいたします。

**※あてはまるものに☑（レ点）を記入し、１部ご提出ください。**

**１　令和５年度の本助成金の情報をどのような経路で入手されましたか？（複数回答可）**

□　知財センター職員からの紹介　□　振興公社職員からの紹介　□　弁理士からの紹介

□　東京都職員からの紹介　　　　□　チラシ

□　知財センターのホームページ　□　振興公社のホームページ

□　東京都のホームページ

□　振興公社からのメルマガ　　　□　振興公社以外からのメルマガ

□　上記以外からの紹介 　（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　）

□　上記以外のwebサイト（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　）

□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**２　知的財産総合センターの助成金の申請は今回で何回目ですか？**

□　初めて　　　　　　　　　　　□　２回目以上

**３　申請書の作成にあたり、どの程度の期間を要しましたか？**

□　２週間以内　　　　　　　　　□　１か月以内　　　　　　　□　１か月以上

**４　今回から助成金の申請において経済産業省が運営する補助金の電子申請システム「ｊＧｒａｎｔｓ（Ｊグランツ）」を活用開始しましたが、助成金申請の利便性は上がりましたか？**

□　はい　　　　　　　　　　　　□　いいえ　　　　　　　　　□　わからない

**５　設問４の回答結果になったのは、どのようなことが要因ですか？**

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

※　アンケートにご記入いただいた内容は当公社の個人情報保護方針に基づき取扱い適正に管理いたします。

個人情報保護方針は公社ホームページで閲覧及びダウンロードすることができますので併せてご参照ください。

https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/pdf/youkou.pdf

ご協力ありがとうございました。